

第二次大戦直後のアメリカリベラル

——「民主的行動のためのアメリカ人協会」（ADA）の成立をめぐる——

島 田 真 杉

【要約】 過去一〇余年、大戦直後のアメリカリベリズム運動史研究が盛んであるが、多くは冷戦進行に伴うリベラルの左右対立激化の中で葬られたウォーレンスの進歩党運動あるいはその福祉国家論や平和共存外交の復権を図り、冷戦推進派リベラルの急進的精神喪失を指弾するものであった。筆者は逆に、四七年以後、新たなリベリズム運動の中心となるADAの成立の背景と意味を第二次大戦直後の「再転換」期の中で検討し、そのことによって戦後アメリカ社会を展望しようとするものである。本稿では先ずリベラルの戦後構想の特質と限界を明らかにし、「再転換」期の好況・反動化の中でその基盤が消え、さらに期待された労働運動が基本的に「ブローカー・ステート」幻想の中にあつて体制順応的であつたことを示した。ここに神学者ニーバーのユートピア否定思想とケインズ経済学を柱とするリベラルの集団ADAが登場する。リベラルの再編は「再転換」期におけるニューディール体制の調整過程に直接照応し、その必要を充たすものであつたといえよう。

史林 六二巻五号 一九七九年九月

はじめに

「この時期は戦後リベリズムの歴史のなかの転換点であつた——つまり、リベラルコミュニティがコミュニティニズムという現象に対する態度を再検討し、かつ、一部はその結果として、リベラルな政治哲学の基盤を再建するという二重の課題にとりこんでいた時期であつた。」トルーマン大統領が再選され、一般にニューディール体制の継続が確定したとされる四八年大統領選挙の時期を、歴史家A・M・シュレジンガー二世はこのように規定する^①。そして彼自身、四七年初めに結

成されていた「非共産主義左翼」の組織、Americans for Democratic Action（民主的行動のためのアメリカ人協会、以下A D Aと略称）の指導者の一人としてこの選挙戦に身を投じ、共産党の支援をも受けて立候補していた元副大統領H・A・ウォーレス陣営攻撃の先頭に立ったのである。

シュレジンガーによれば、再検討の過程はその後数年で完了することになる。そしてA D Aは周知の通り、六〇年代にいわゆるリベラルエスタブリッシュメントの座につくが、敗れたいわゆる「親共派」リベラルは、その後ほとんど政治生命を絶たれ、悲惨なマッカーシズムの時代を迎えることになった。

ローズヴェルト大統領支持、ニューディール再生で一致していたリベラルが、大戦後迎ったこのような激しい対立の経緯に関しては、冷戦みなおしの気運の中で、六〇年代後半以降すでにかなりの研究成果が蓄積されてきた。その多くはアメリカの現実の政治情況の所産といえるものであり、第三党運動の有効性、平和共存・社会福祉の提唱者ウォーレスの復権、彼の運動の敗因としての共産党との繋がりにも主たる論点があった。^②

たしかに、シュレジンガーも指摘しているように、コミュニズムの問題はリベラル分裂のメルクマールであり、それを裏づけるエピソードには事欠かない。またマッカーシズム時代の言動は今なおリベラルに重くのしかかっている。だが、六〇年代のその栄光と凋落までを展望するには、リベラルの運動をニューディール及び戦時体制の戦後の再編過程の中に位置づけなければならないだろう。この観点から、我々はマコーウィッツおよびハンビーの研究を取り出すことができる。前者は、ウォーレス運動の基本的矛盾＝資本主義的手段による人道的改革の限界を指摘するとともにその一定の進歩性をも抽出し、戦後改革運動が冷戦派リベラルの急進的精神喪失によって衰退したことを主張している。^③これに対しハンビーは、ウォーレスらのビジョンの非現実性を指摘し、冷戦状況を認識して着実にニューディール改革を定着させたトルーマンのリベラリズムを評価したのである。^④しかしその後の研究には、マコーウィッツの地平を拓げるものではなく、再び懐旧的なウォーレス運動の復権すら見うけられるのである。^⑤

このような認識から本稿では、いわゆる冷戦派リベラルの拠点となるADAをとりあげ、戦後再転換期に彼らの理念が
いかなる役割を演じたかを検討し、戦後リベラリズムの流れを展望してみたい。

ところで本稿では、「リベラル」という語を、この言葉が当時すでに獲得していた新しい意味すなわち「人道的強力政府^{ベネン・ガベン}」
の支持」を最大の共通項とする人々を指すものとして用いる。⑥このような意味のリベラルに対しては、古典的なりべら
から「全体主義的リベラル」という非難が浴びせられているが、ローズヴェルト大統領もリベラルを「人民多数の意志の
⑧別性と有効性を信じ、新たな社会問題に政府はその凡ゆる権力と能力を用いる義務があると主張する者」と定義してい
る。一般的に言って、ニューディール支持に結集した民主党員、知識人、労働運動・農民運動指導者たちを指すものと言
えよう。

- ① Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Vital Center: The Politics of Freedom* (1949, Sentry Edition, 1962), p. ix.
- ② ウォーレン進歩党の復権を主張するものとして Karl Schmidt, *Henry A. Wallace: Quixotic Crusade 1948* (1960); Curtis MacDougall, *Gideon's Army*, I, II, III (1965); 彼の運動の性格を捉
定するものとして Edward and Frederick Schapsmeir, *Prophet in Politics: Henry A. Wallace and the War Years, 1940-1965* (1970); Allen Yarnell, *Democrats and Progressives* (1974). などがある。
宛先に関しては、安藤次男氏とその進歩党研究の中を詳細に紹介して
られる。安藤次男「冷戦より四八年大統領選挙」『立命館大学
一九七五年一・二号所収』
- ③ Norman D. Markowitz, *The Rise and Fall of the People's Century: Henry A. Wallace and American Liberalism, 1941-1948* (1973); Do., "A View from the Left: From Popular Front to Cold War Liberalism," R. Griffith & A. Theoharis eds., *The*
- Speaker: Original Essays on the Cold War and the Origins of McCarthyism* (1974) 筆者はインタビューを受けてローロワイマン
から大きな影響を受けた(一九七七年四月八日)。小論は彼のリベラ
リズム観が多岐を占めている。
- ④ Alonzo Hamby, *Beyond the New Deal: Harry S. Truman and American Liberalism* (1973).
- ⑤ Richard J. Walton, *Henry Wallace, Harry Truman and the Cold War* (1976).
- ⑥ たゞは次の書を参照。O. H. Taylor, "Free Enterprise and Democracy," S. E. Harris ed., *Saving American Capitalism: A Liberal Economic Program* (1948), p. 332.
- ⑦ この言葉は三八年にマクレーノックが人民戦線派リベラルを批評
して使ったものだが、一方、アイカーはリベラリズム以来の
中共集権志向リベラル全体を指して同じ表現を用いている。Arthur
Elkrich, Jr., *The Decline of American Liberalism* (1955, 1967),

I リベラルの戦後展望

1

リベラルな知識人たちは三〇年代に政治への参加を実感し、ニューディール体制の精神的支柱であるという自負を持っていたが、反ファシズム戦争へのアメリカの参加と、それに伴うアメリカ経済の復活は彼らに積極的に戦後構想をうちださせることになった。『ニューリパブリック』や『ネイション』といったリベラルの雑誌には彼らの楽観的な戦後像が溢れる。それらは緊密な米ソ協力体制を反映したものであったし、また国内でも独ソ不可侵条約締結で事実上解体したアメリカの人民戦線——それがファシズムへの抵抗の主体などといったものでなく、ニューディール支持のためのアメリカ共産党と一部リベラルの間の単なるムードにすぎなかったとしても——が次第に修復されつつあったことを示している。例えば四三年末に、指導的リベラルの一人マックス・ラーナーは、米ソ関係はアメリカの政府が不適当なものにならないかぎり友好状態を維持できると書き、また欧州における社会革命と、それがアメリカ社会に与える影響を期待する立場から、ソ連が欧州の民衆革命展開のための確かな勢力であると見ていた^①。また、リベラルと共産主義者が相互信頼関係の中で活動できる真の人民戦線が可能だという主張をも我々は容易に見出すことができる^②。

このような動きを象徴したのは副大統領ウォーレスであった。彼は四二年に「コモン・マンの世紀」の名で戦後世界像を世に問い、リベラルの圧倒的支持を集めていた^③。それは概略以下のようなものである。戦後はコモン・マンの時代でなければならず、特権階級があってはならない。また平和とは世界のすべての地域のコモン・マンにとってのより良い生活水準を意味するものでなければならず、その実現の手段は、ニューディールの諸経済規則と反トラスト政策の拡大強化に

よって生まれる「進歩的資本主義」である。これはまさしく「世界のためのニューディール」であった。

ここに見られるように、一般にリベラルは大戦を福祉国家と「世界ニューディール」実現のための闘いに転化せんとしていた。しかしもちろんリベラルはきわめて多様な構成要素をもつ集団である。マコーウィッツによれば、彼らを二つのグループに類型化することが可能である。すなわち、人道的改革を主眼とするグループと、階級協調、統合的社会的建設を志向する「階級統合的改革派」^④とである。ウォーレスらは当然前者に属するが、我々は彼らの戦後像に、人間理性への信頼、社会進歩への情熱と使命感、その原動力たるアメリカの経済力とモラルに対する深い信頼を読みとることができであろう。だが彼らのこの人道的かつ楽観的な構想には、その実現のためのどのようなステップが用意されていたのだろうか。なるほど彼らには米ソ協調、国連その他中立的国際機関、アメリカの経済力といった夢があった。しかし彼らはそれらを保障する政治力の基盤をどこに求めていたのだろうか。

2

アメリカの参戦後、政治の表舞台から消えていた社会改革の問題が一举に表面化するの、ほぼ戦勝の見通しのついた四四年大統領選挙の時期である。

議会は、戦後経済計画立案の中心でありケインズ派経済学者の拠点でもあった全国資源計画局(NRPB)を前年に葬っていたが、ローズヴェルト大統領はこの年の年頭教書で「経済的権利章典」構想(NRPB報告に基づいた、資本主義社会内での生活権の保障)を打出すことにより、ニューディール復活の期待に応えた。一方、四二年選挙での共和党進出後、保守的議会に苦汁を飲まされてきた産業組合会議(CIO)は、その政治行動委員会(PAC)を尖兵としてローズヴェルトの四選とリベラルな議員の選出のために動きだした。四四年六月に出されたPACの「四四年人民綱領」は、「四つの自由」や国連宣言に基づく平和、復員軍人への失業手当、黒人差別撤廃とともに、ローズヴェルトの「経済的権利章

典」に基いた生活保障を要求している。^⑤このような経済的保障要求を前面に掲げることによって、CIO指導部は五〇〇万組合員の票の結集をはかり、その巨大な票の力を背景にしてこそ民主党との交渉が有利になると読んだのである。

CIOはまた、非労働者リベラルの票をCIO路線に結集するため、全国市民政治行動委員会(NCPAC)を設立したが、これには期待どおり著名なジャーナリストや政治家、農民運動家、リベラルな実業家などが参集し、元農業保障局長ポールドウィンに率られることになった。

この他、ローズヴェルト支持の戦列に加わった組織は数多いが、なかでも科学者、文化人の組織として芸術科学専門的職業無党派市民委員会(ICCASP)、および全国農民組合(NFU)を挙げておかねばならない。またこの時期アメリカ共産党は人民戦線戦術を極限まで押し進め、現体制の下でも偉大な前進が可能との判断から党を解散しており、「国民戦線」と批判を浴びるほどの姿勢でローズヴェルトを支持した。^⑥

一月の選挙ではローズヴェルトが四選を果し、民主党も回復を示した。ニューディール連合が復活したのだとされる。^⑦CIO・PACは勝利を謳い、ウォーレスも完全雇用の基礎ができたと喜んでいる。しかし議会内保守連合は依然強力であり、ローズヴェルトの勝利もCIO・PACの運動と直接結びつくものではないことを最近の研究は示している。^⑧しかし一応の勝利にリベラルは戦後のニューディール復活に期待をつなぎ、ウォーレスを指導者とする進歩勢力の堅固な統一体としての「人民戦線」構想さえ提出された。^⑨

だがリベラルの期待に反してその前途は決して明るいものではなかった。まず、ウォーレスは四四年大統領選挙の民主党副大統領候補の座をトルーマンに奪われていた。南部保守派や都市ボスらからの、ニューディールの行き過ぎを懸念する圧力にローズヴェルトも屈せざるを得なかったからである。^⑩これはまさに利益集団政治の一つの典型的な結果であるといつて過言ではない。さらに、選挙後ウォーレスが改革実行のためのポストとして商務長官を希望するや、議会の保守連合は激しく抵抗し、結局経済改革の鍵を握る復興金融公社を商務省から切り離して後はじめて彼の就任を承認したのであ

った。^⑩

これらの出来事は民主党および議会内の反ニューディール勢力の強大さの証左であると同時に、リベラルの戦後構想実現への戦いが政府、議会レベルでは既にほとんど決着をみていることを示しているといえよう。逆にいえば、戦後改革の行方はリベラル⇨労働連合の力量にかかっていた。

にも拘らず、リベラルの基本的立場は民主党に対する圧力団体の域を出るものではなかった。従来から彼らは、権力を財界や議会の保守派から隔離しておけば福祉国家の建設が可能という楽観的見通しを持っていた。^⑪なるほどトルーマンの副大統領候補指名後には、第三党形成への動きが皆無であったわけではない。しかし彼らはニューディールの党⇨民主党とローズヴェルトの指導性への信頼を捨て切れなかった。四五年初めに、民主行動連合 (Union for Democratic Action、以後UDAと略称) の書記長ロープは、ローズヴェルトのカリスマに依存せずともよいだけの政治的基盤をもった強力なリベラル運動が必要であるとして、全国的な連合体を提唱した。しかし結局彼も、同年四月の大統領の死後、リベラルがそれまで権力の座にあるという幻想を抱いていたことを嘆かねばならなかった。^⑫すぐれた社会改革プランを持っていたリベラルもあくまでニューディールのいわゆる利益集団政治の枠内にあり、そしてその中で彼らのプランを実現させようとしていたのである。

3

ローズヴェルトとウォーレスの周辺に集まったリベラルすべてが肯定的、楽観的戦後イメージを有していたわけではない。ADAの前身であるUDAとその中心的人物、今世紀アメリカ最大の思想家の一人、ラインホルド・ニーバーの戦後像をここで検討しておかねばならない。

一九四〇年にその孤立主義を嫌って社会党を離れていた元マルキストの神学者ニーバーはリベラルな知識人と労働運動

内部のリベラルを結合しうる組織として翌年自らU D Aを設立した。その三大方針は①連合国への最大限の援助、②ニューディール下で実現された社会改革の維持拡大をはかる民主的左翼の統一、③左翼の協同からのコミュニニスト隔離、に要約できる。ニーバーはこの方針の下に、アメリカ労働党の分裂↓自由党の創設をはかるなど積極的政治活動を行なう一方、一九四四年には彼の神学的政治的認識を凝集させた『光の子と闇の子』を出版している。後々U D A及びA D Aの会員の拠り所となるこの書の要点を我々はここで是非とも検討しておかねばならない。

大恐慌下の一九三〇年代がアメリカ的諸制度に対する懐疑と否定の時代であったとするなら、「真珠湾」によるアメリカの参戦がもたらした四〇年代前半は、守るべきものとしての現体制、とくに民主主義が最大限に強調された時期といえよう。四二年以降、戦争経済は完全雇用状況を生みだし、三〇年代とはうって変った現状肯定的ムード、さらにアメリカ民主主義体制の未来をバラ色に描く見方が支配的となったが、ニーバーは、「民主主義」の過度の称揚が労働者や知識人の批判精神を麻痺させ、経済的利益の再分配を求める戦後の闘争を危うくすることを懸念していた。さらに彼は神の摂理が民主主義を敗北から救うといった樂觀論を排し、もし神が我々を生かしておこうと思し召すなら、我々としては平和の到来に備えて、現在の諸制度を狂的に美化するより、もっと現実に未来の政治家の識見のためになる枠組を考えたいほうがよいと主張していた。このような発想こそが彼に『光の子と闇の子』を執筆させたのである。^⑮

同書の中でニーバーはまず、ブルジョア文明は崩壊の過程にあり、それ故、デモクラシーがもつ永遠の価値をその現象的なものと区別し保存することが重要であるとする。^⑯しかしこれまでブルジョア理想主義者もプロレタリア理想主義者も個人的利益と一般的利益の間の矛盾を容易に解決できると確信してきたために、ナチのような野蛮な思想に襲われた。ニーバーは、この点をより明確にするため、人間を「自分の意志や自分の利益以上の律法を認めない『闇の子』と、「より高い律法のもとに自己本位の欲望を従わせねばならないと信ずる『光の子』」とに分ける。^⑰ファシズムはまさに「闇の子」であり、人種及び民族闘争の賛美に根ざし、民族国家の敵との不可避の際限のない戦争をめざしているのである。他方、

コミュニズムはメシア的な完全性探究から生まれたもので、デモクラシー文明同様「光の子」なのである。しかしこれら光の子は自我意欲の力を知らないから、常に愚鈍である。それはつまり、人間の歴史は合理性を目指して進みつつあるのであって、やがて私益と公益の完全一致がもたらされるなどと主張しているからである。それ故、デモクラシー文明の保存には、蛇のような賢明さと、鳩のような柔和さが必要であるし、光の子は闇の子らの智慧で自らを武装しなければならぬとニーバーは訴えたのである。^⑭

彼は後段でより実践的な問題を扱っている。第三章では「産業財産の社会的性格を強調するマルキシズムの観方は、その個人的性格を主張するブルジョアの観点よりも明らかに真理に近いという事実」を認めている。^⑮（もっともそのあとでマルキシズムが、財産の社会化の後人間の利己心が残り、また産業活動の操作と管理に携わる勢力が抬頭することを見通せなかったと批判している。）しかし、ニーバーによれば、最近のブルジョア政府の行動は決してマルキストが描いたほどの暗いものではない。すべての現代民主主義国家は、労働者の政治参加などにより、経済的不平等の改善を促されてきたのであり、国家は有産階級の執行委員会にすぎないというマルキストのテーゼは無効となったとされる。^⑯ いずれにせよマルキシズムの有効な側面を利用することは必要であるが、「富と安全と渺漠たる広さとが、他のどの国よりも合衆国に於て、ブルジョアの幻想に大きな力を与えたという事実の結果」ドグマティックな自由主義と個人主義がそれを妨げている。^⑰ こうしてニーバーは産業財産の社会化の困難を予期し、着実なアプローチを要請するのである。

ニーバーの思想がそのままU D Aの思想であったとはいえないまでも、彼は少くとも精神的指導者であり、後にこの書は「一般的な意味でU D Aについて書かれたものだ」と述べている。^⑱ いずれにせよ我々はここに、「ソシアル・リベラル」が抱く進歩への信頼と好対照をなすニーバーのニヒルな人間観と、一見急進的ながら現状追認的な社会観をみる事ができる。これらは現実政治に対してどのような態度を生むのだろうか。

従来からニーバーは南部の保守派を含みイデオロギー的に統合されていない民主党の状態を憂い、ローズヴェルトの類

まれな政治的手腕を評価しつつも戦後の政治的混沌を予測していたが、結局積極的ではないにしろローズヴェルトの四選支持に動くのである。なぜなら今アメリカ人にとって完全な綱領を求めている余裕はないからである。つまり、これから先アメリカ国民は共和党的好況・不況のサイクルに戻ってはならないし、また社会主義共和国へ進むこともないであろうから、結局、現実的選択は、国内改革と真の国際的組織の道へ向って、現在の政府を継続させることであるということになる。こうしてニューバーとU D Aの五〇〇〇名は一步離れたところからローズヴェルトとウォーレスを支持したのである。また、反ファシズム戦争と、国内でのアメリカ共産党の愛国的なまでの人民戦線戦術のもとでは、コミューニズムの問題が表面化することはなかった。

- ① Max Lerner, Bruce Bliven, and George Soule, "America and the Postwar World," *New Republic*, Vol. 109 (Nov. 29, 1943), pp. 763, 780-782.
- ② George P. West, "Communists and Liberals," *New Republic*, Vol. 110 (May 10, 1944), pp. 631-633. Quoted in Markowitz, "A View from the Left: From the Popular Front to Cold War Liberalism," pp. 97-98.
- ③ 四二年五月廿「自由世界の勝利の代償」と題された演説の中を示されたものである。この演説をウォルトンは丹念にメモし、メモして、*Richard Walton, op. cit.* pp. 10-14.
- ④ Markowitz, "A View From the Left," p. 93.
- ⑤ James C. Foster, *The Union Politics: The CIO Political Action Committee* (1975), pp. 19-21.
- ⑥ Milton Cantor, *The Divided Left: American Radicalism, 1900-1975* (1978), p. 157. James Weinstein, *Ambiguous Legacy: The Left in American Politics* (1975), pp. 98-99.
- ⑦ ローズヴェルトは四〇年選挙でやや低く得票率(五三・五%)を
- ⑧ 下院では民主党が得票率で四・五%、議席数で二四増えた。たが上院では共和党が一議席増やして二〇。
- ⑨ Foster, *op. cit.*, pp. 40-45.
- ⑩ Freda Kirchway, "A New Popular Front?" *Nation*, CLIX (Dec. 2, 1944), pp. 677-678. cited in Hamby, *op. cit.*, pp. 37-38. 米々協調の持統、ウォーキーラーが権力の座にあり、これを前提とした。戦後改革の母体構想である。
- ⑪ 党大会での投票結果はきわどいものであった。ローズヴェルトは良いボリタ、シヤンではなりの理由でウォーレス支持を決ったが、弟のウォーレンに実務家的手腕がなかり、たまたま度々指摘され、*Markowitz, The Rise and Fall of the People's Century*, pp. 129-133.
- ⑫ Markowitz, "A View from the Left," p. 96.
- ⑬ Clifton Brock, *Americans for Democratic Action: Its Role in National Politics* (1962), p. 39.
- ⑭ Reinhold Niebuhr, *The Children of Light and the Children of Darkness* (1944). 邦訳、武田清十郎『光の子と闇の子』(一九四八)

② Paul Merkle, *Reinhold Niebuhr: A Political Account* (1975),

pp. 170-171.

③ Niebuhr, *op. cit.*, p. 5.

④ *Ibid.*, pp. 9-11.

⑤ *Ibid.*, pp. 40-41.

⑥ *Ibid.*, p. 105. 訳文はできるかぎり武田氏の訳を参考にしたが、この部分のマルキンズとブルジョアの視点对比はスッポリ抜けてい

ぬ。武田清子訳 前掲書一四八頁。

⑦ Niebuhr, *op. cit.*, p. 104.

⑧ *Ibid.*, p. 105.

⑨ Merkle, *op. cit.*, p. 173.

⑩ *Ibid.*, p. 176. ニーバーは四四年夏にウォーレスに書簡を送り、「この選挙戦はローズヴェルトとウォーレスのために戦われてこそ将来にとって意味がある」と激励した。Walton, *op. cit.*, pp. 288-289.

II 「再転換」期の諸問題とリベラルの限界

1

ここでの課題は「再転換」期の経済・社会がリベラルのプランにいかなる衝撃を与えたかを検討することである。

リベラルは、一九三〇年代に資本主義の否定に傾いた知識人をも含めて、第二次大戦中に示されたアメリカ資本主義の活力に強烈な印象を受けていた。これに対するニーバーの警告を我々はすでに見たが、ディギンズによれば、大戦終結時リベラルの間にはもはや生産の領域に関する限りアメリカ経済の不合理性や矛盾に対する指摘はありえなかったといわれる^①。大恐慌の記憶も生々しい彼らの関心は、その巨大な生産力をひかえて大戦終結後もいかにして雇用を維持するかに集中していたのである。この不安が彼らの改革志向を支える大きな柱の一つであり、ケインズ流の財政政策による安定成長の維持がめざされた^②。つまり、戦時の膨大な国防予算の下でのアメリカ資本主義の復活を目のあたりにした彼らリベラルは、「世界ニューディール」と、それによって再活性化される国内のニューディールによって、予想される戦後不況を乗り切ろうとしたのである。

ウォーレスにしても、彼のいわゆる進歩的資本主義とは好況・恐慌のサイクルを断ちきってコミュニズムの論理を崩すために、海外市場を開拓して失業を防ぎ、社会福祉を拡充して購買力を維持することを基本にするものといえよう。ブレ

表1 生産力と失業

	国民総生産(1958年価額)		工業生産指数 (1967=100)	失業率
	全 体	一人 当り		
1940	227 ^{10億ドル}	1720 ^{ドル}	25	14.6
41	263	1977	32	9.9
42	297	2208	38	4.7
43	337	2465	47	1.9
44	361	2611	51	1.2
45	355	2538	43	1.9
46	312	2211	35	3.9
47	309	2150	39	3.9
48	323	2208	41	3.8
49	324	2172	39	5.9

いずれも U. S. Dept. of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970* (1975). から作成。

トン・ウッズ会議に關し、彼は次のように語っている。「世界が市場とならない限りアメリカ重工業に恒久的繁栄はない。アメリカの重工業は消費財産業のバックボーンであり、またこの両者が国民すべてに職を与えるのである。」^③

このような意味で、完全雇用法の成立・施行はリベラルの最大の論点のひとつであった。ウォーレス自身、四五年秋に『六〇〇〇万の仕事』を著わして、指導的ケインジアンであるハンセンにその完全雇用法を高く評価されていた。^④ さらに議会内外のリベラルは、CIOと共に早くから完全雇用法等を推進していた。しかし議会では、今や巨大な圧力団体となった労働運動と、改革の「いきすぎ」に対する警戒が強く、結局四六年二月に成立した雇用法は、国家の政策の目標の一つに最大の購買力を挙げるとともに、「政府は最大の雇用を維持するよう努力すべきである(傍点引用者)」との一節をもつことになった。^⑤

リベラルは新大統領トルーマンの指導性の欠如に失望するが、逆にこの規定は当時のリベラル運動とビッグ・ビジネスとの力関係を反映しているといえよう。

このような戦後恐慌への不安はリベラルだけのものでは無論なく、巨大な生産能力を有するにいたったビッグ・ビジネスの間でも等しく抱かれたものであった。しかし戦後アメリカ経済は大方の予想を越えた展開を示すことになったのである。たしかに戦争の終結は、表1に見られるように、工業生産の低下、失業の増大(絶対数でいうと、四四年六七万人、四五年一〇四万人、四六年二二七万人)をもたらしした。しかし、それらはみな予想外の低水準だったのであり、孤淵氏の表現を借りると、「むしろアメリカ経済は、国家独占資本主義的諸政策に支えられた旺盛

な民間需要の一挙的発動と、輸出の強行とによって、一九四六年春から上昇に転じ、いわゆる戦後ブームの展開の中に戦時経済体制から『平時』経済体制への転換・推移を、比較的円滑に完了させていくことになったのである。^⑥

その原動力のひとつ民間需要を支えたのは、製造工業部門における設備更新および民需用への転換のための資本投下であるが、いまひとつ個人の消費拡大が大きな力として挙げられる。「消費財に対する需要は有効需要として戦後に大量に繰延べられていたのである。^⑦」この時期の国民感情を物語る一つの典型的な数字が、四六年一二月のギャラップ世論調査の結果に見られる。^⑧この調査によれば、当時のアメリカ人が欲しているものは、先ず第一に自動車、以下住宅、衣服、什器、恒久、平和、健康、金銭、そして八番目に漸く仕事の保障が登場する。自動車はストライキと原材料不足で生産が到底受注に追いつかないありさまであった。

このような「再転換」期の特異事情は、四六、四七兩年の国家財政が黒字であったにもかかわらず、大幅な超過需要を生み、当然、急激なインフレ（四六―四八年の間で三四％）購買力の低下を来たした。しかし、雇用法に基づいて四七年一月に大統領が議会へ提出した経済報告書は、「所得と物価の調整が私企業、政府両者の中心課題」であることを確認するほどの対応を見せた。^⑨

トルーマンはローズヴェルト路線の継承を謳いつつも、保守的な銀行家スナイダーを戦時動員・再転換局長に任命するなどして、リベラルの非難を浴びていた。このスナイダーや戦時生産局の所謂ダラー・ア・イア・マン（戦時経済運営のため政府入りしていた財界人）は急速な諸統制の廃止・平常化を目指していく。^⑩だが他方で、ニューデールの根幹である総需要の国家による管理という方向はすでに雇用法にも明確に認められるところであった。たしかに合衆国商工会議所などは、忠誠問題という形で反ニューデール・キャンペーンを行う。しかし一方でまた、全米製造業者連盟は四六年の大会で「公共性重視の中道の労働政策」を可決し、ニューデールの柱のひとつ、全国労働関係法の廃止を要求したグループは敗れている。^⑪結局、資本は基本的にニューデール体制を受容しつつ、急進的改革への方向には強圧的対応を示し

たのである。

次に、ウォーレスはじめ、アメリカ共産党までが、アメリカの繁栄を支えるためにその必要性を訴えていた海外の輸出市場の確保、拡大の問題を一瞥しておかねばならない。

かつてロイド・ガードナーは、ニューディールの初めから四六年まで、ウォーレスの声明や著作や行動に一つの持続した思想があるとするなら、それはアメリカの自由がフロンティアのない社会では長く維持されえないというものであったと述べた^⑫。同じような見方は、ラドシュ、リジオ両者によっても提出されている^⑬。これに対し、マーコウィッツは、資本家を一枚岩的なものと見るのは誤りだとして、彼の方法論の限界を指摘しつつ、そのプログラムの進歩性を評価した^⑭。たしかに彼は国際機関主導の経済開発を主張していたし、その世界像は人道的なものであった。だが市場の拡大という観点から見ると、既に大戦中早くからビッグ・ビジネスの手で組織され調査研究を続けていた全国計画協会や経済開発委員会との戦後プランと本質的に変わるところはない。これらの機関は国家資本の輸出による対外援助、過剰生産の解消を検討しており、のちに多くのリベラルが「世界ニューディール」の実現とみて飛びつくマーシャル・プランもこの延長上に位置するのである^⑮。

リベラルはニューディールと独占の支配を対立的に捉え、国内外のニューディールを要求してきた。しかしその要求が、本節で見たように、ビッグ・ビジネスのヘゲモニーの下で巧みに吸収されていったとしたら、「人民戦線」的組織の存続を支えるものはや米ソ協調体制の存続とC I Oのみであったといえよう。国内における米ソ協調体制の崩壊、忠誠問題の登場に関しては旧稿があるので、次節ではC I Oの動向を検討してみる。

2

民主党や議会内で反ニューディール、反ウォーレスの勢力の抬頭が明らかとなっていた四五年はじめ、ウォーレスは四

六年選挙を重視して次のように語っている。すなわち、同選挙はローズヴェルトの改革提案の運命と戦後アメリカの将来を決するであろう。我々は組織化を進め連帯を保たなければならない。「経済的権利章典」の実現に反対する者をこの選挙で破らねばならない、と。この戦いを担う「リベラル」労働「連合の軸となるのは、やはりCIOを描いて他になかった。本節ではこの選挙戦を通してCIOの役割と性格を考察しておきたい。

四五年秋からの激しいストライキ闘争で賃金引上げを実現してきたCIOは、全般的な保守化、反ニューディールの雰囲気の中で選挙活動に入った。同政治行動委員会(PAC)は、「三大国協調の維持」以外は生活に密着した要求を揚げ、反労働立法を阻止するために再びリベラルな議会の選出を目指したのである。

しかし一一月の選挙はリベラルに潰滅的な結果をもたらした。PACはリベラル議員の二三名増を予想していたが、現実には民主党(非南部)下院議員五四名減という大きな打撃を受けた。逆に共和党は上院(三分の一改選)で三八から五一議席へ、下院では一九〇から二四五議席へ躍進し、一六年ぶりに両院を制したのである。微視的に見ても、共和党はニューヨーク、ペンシルヴェニア、ミシガンなど大産業州五州で二七議席を増やしたし、また両党の親労働組合候補が保守的反労働候補に敗れるケースが相次いだ。大恐慌と戦争という非常事態をくぐり抜けた後の最初の選挙で、ローズヴェルトを欠いた民主党は不信任を宣告されたわけである。「リベラル」労働「連合にも大きな転機が訪れたといわねばならない。

そもそも四四年選挙でローズヴェルトを当選させ民主党を勝たせたニューディール連合は、本来非常事態の下で、二次的利害を抑えて結集した諸利益集団によって形成されたものであった。前節で見たように戦後恐慌が回避され、逆にインフレの中で利益集団相互の不満と軋轢が高まるような場合には、その求心力が低下するのは当然といつてよからう。逆に、何らかの新たな結合促進剤、あるいはそれによる一種のカタルシスが求められたともいえよう。

共和党の選挙戦術は、そのように見るならば、極めて巧みに民主党の弱点を衝いたものであった。共和党は大衆の不満

をニューディールの経済規制批判で吸い上げ、また政府やリベラルとくにCIO・PACにコミニズムとの繋りという非難を浴びせてニューディール連合の離散を促した。

一方CIOは「人民戦線」派リベラル、NCPAC、ICCASPと連携した選挙戦を展開してはいたが、会長のマレーはすでに自らの統一鉄鋼労働組合で反共の立場を明らかにしていた。^⑩四六年中間選挙での敗北はこの傾向を一層促進し、CIOの年次大会はコミニストの一切の介入拒否を宣言する。

三六年の設立以来その戦闘性を謳われたCIOにも、決して階級的立場からの政治的発言はなかった。^⑪下部の非熟練労働者が極めて戦闘的であり、理念的には下部の自治を優先するCIOも、その急速な上からの組織化という発展過程の特徴から、全国指導部が優勢であり、その指導者はニューディール連合内の利益集団としての発言権強化と階級協調をめざしていた。

ところで、三〇年代末にニューディール連合の確立とともに成立した国家の形態を、チェンバレンがブローカー・ステートと呼んだのは一九四一年のことであった。^⑫組織化された利益集団相互のバランスを国家権力がとることにより経済を再建し各集団の調和を図るというこのシステムも、真に国家の中立が保たれる場合にのみブローカー・ステートと呼ぶるのであって、政府のイニシアティブで職業別の組織が作られ、しかもその中でビッグ・ビジネスがヘゲモニーを握っているような、いわば擬制的な多元的均衡の場合には、すでにいわゆる組合国家の範疇に近いものといえよう。ニューレフトの歴史家たちは、この意味で、ニューディール体制をコーポレート・ステート、コーポレート・リベラリズムと呼ぶ。^⑬

CIOの場合、たとえばPACの有能な指導者であり、世界労働組合連盟の創立に尽力するヒルマンにしても、すでに三〇年代から積極的にこのような階級協調国家の道を模索していた。^⑭四一年以来会長の座にあるマレーにしても同然であった。そしてマレーが組織内でのアメリカ共産党の活動を黙認してきたのも、カンターが指摘するように、共産党指導者たちが階級協調的利益集団体制で進歩が保障されると見ていたとするなら何も不思議はない。^⑮

さて、話をもとへ戻そう。大衆の間でさえ前述のように改革の前進に対する関心が薄れ、逆に対外政策を国内で補完するものとして忠誠問題という形をとった反共政治が登場する中で、CIOは選挙に敗れた。CIOにとって、すでに確立された利益集団としての地位を維持するためには、もはや「人民戦線」的組織の中に留まることは不可能であった。そしてCIOの動向は、いかなるものであれ、リベラル全体にその影響を及ぼすものである。

ハンビーはリベラルに特有なものととして、『人民』は合理的な議論に耳を傾けるし、また彼らの代表にもそうさせる^⑮という信念を挙げている。この選挙結果は、その意味では、リベラルに大きな幻滅を感じさせるものであった。

① Paul Diggins, *The American Left in the Twentieth Century* (1976), pp. 138-9.

② この時期すでにリベラルは即ちタイムズマンであったと認められる。
Hamby, *op. cit.*, p. 60.

③ Quoted in Lloyd C. Gardner, "The New Deal, New Frontiers, and the Cold War," David Horowitz ed., *Corporations and the Cold War* (1969), p. 126.

④ Hamby, *op. cit.*, p. 22.

⑤ 同法によって大統領の下に経済問題諮問委員会が設置され、その報告に基づいて大統領が年一回、議会に経済報告を行なうことが義務づけられた。

⑥ 孤淵正晃『戦後アメリカ景気循環史研究』(一九六九)、一四七—一四八頁。

⑦ 同書、一五六頁。

⑧ *Newsweek*, December 30, 1946, p. 5.

⑨ *Economic Report of the President. To the Congress*, January 8, 1947, p. 2.

⑩ Bert Cochran, *Labor and Communism: The Conflict that Shaped*

American Unions (1977), p. 248.

⑪ *Newsweek*, December 16, 1946, p. 25.

⑫ Gardner, *op. cit.*, p. 113.

⑬ R. Radosh and L. P. Liggio, "Henry A. Wallace and the Open Door," T. G. Paterson ed., *Cold War Critics* (1971).

⑭ Markowitz, *The Rise and Fall of the People's Century*, pp. 53-54.

⑮ David W. Eakins, "Business Planners and America's Postwar Expansion," Horowitz ed., *op. cit.*, pp. 143-171. ニューズウィークは、四五年には政策立案者やリベラルなビジネスマンの間で国内繁栄のための海外市場に関する合意が成立していたと認める。彼らはまたニューデールの諸政策を支持していたが、それは資本主義社会の安定という階級的意図に基づいてのことであった。

⑯ Hamby, *op. cit.*, p. 39.

⑰ Herbert S. Parmet, *The Democrats: The Years after FDR* (1976), pp. 60-65; Foster, *op. cit.*, p. 67. 以下を参照。

⑱ Brook, *op. cit.*, p. 52.

⑳ Len De Caux, *Labor Radical: From the Wobblies to CIO* (1970),

pp. 470-473.

- ⑳ Cantor, *op. cit.*, p. 125.
㉑ Mary S. McAuliffe, *Crisis on the Left: Cold War Politics and American Liberals, 1947-1954* (1978), p. 12.
㉒ John Chamberlain, *The American Stakes* (1941), Referred to in Otis L. Graham, Jr., *Toward a Planned Society* (1976), p. 65.
㉓ イーキングスは「ニード・チェイム」を支持したビジネスインゴット「改革とは政府、ビジネス、農民、労働、四者間の組合国家主義的協力体制を意味した」と述べている。Eakins, *op. cit.*, pp. 143-144. 日本

III ADAの成立

1

国内には以上のような再転換期の状況があった。I章で見たような対立を孕んだりベラルはどのように対応したのだろうか。

四六年にはいつて数次の外相会議、チャーチルの「鉄のカートン」演説などを通して米ソ緊張が高まり、更に忠誠問題が登場する。ニーバーはこの頃から *Time*, *Life*, *Vogue* などの雑誌にはしばしば登場し時代への発言を繰り返すが、このような状況下での彼の発言の意味は極めて大きい。ニーバーから大きな影響を受けたというシュレジンガーは「公式自由主義はながい間完成性を与えた人間像……に不可分的に結びつけられていた。ソヴェトの経験は……著者の世代に人間は実に不完全であり権力の濫用はこの世界に大きな悪を横行させ得るものであることを力強く訓えた。われわれは経験の分野を発見した——不安・罪悪・墮落の分野を」と記しているが、この「歴史的再教育」による「覚醒」を拡大再生産すること＝愚鈍な「光の子」ウォーレスらに警告することが彼をはじめUDAリベラルの使命であったといえる。それは例

では高橋章氏の明快な紹介がある（『アメリカ』ニュー・レフト史学』、『歴史評論』三四一号所収）。

- ㉔ Ronald Radosh, "The Corporate Ideology of American Labor Leaders from Compens to Hillman," *Studies on the Left*, Vol. 6, No. 6 (Nov.-Dec. 1966), pp. 66-88. Reprinted in Irwin Unger comp., *Beyond Liberalism: The New Left Views American History* (1971), pp. 213-226.
㉕ Cantor, *op. cit.*, p. 157.
㉖ Hamby, *op. cit.*, p. 84.

えば、四六年五月のニューリパブリック誌に掲載され、リベラルの間に論争をまき起すことになったローブの書簡^②が示している。

彼は使命感溢れる調子で次のようにリベラルに問いかけた。すなわち、現在の国際関係における重大な緊張は、平和を愛するソ連の破壊をめざす帝国主義的戦争屋^①西側民主主義諸国にのみ起因するのか。また、革新的運動の目的は経済的安寧唯ひとつなのか、それとも人間の自由もまた称えられるべき目的のひとつなのか。さらに、上記の問いに諸君と異なる答えをだした人々と同じ政治組織の中で活動することは可能なのか。このような問いかけは、「再転換」期の社会変動に呼応し、リベラルの再編を促すものであったといえよう。

しかしUDAの情熱にも拘らず、米英ソ協調に対するリベラルの期待は依然強く、同年九月、ウォーレスが商務長官を解任された直後にシカゴで催された「プログレッシヴ会議」は著名なリベラルをほとんど結集させ、米ソ協調推進、経済的権利章典に関わる諸立法推進を訴えたプログラムを採択している^③。だがこれらのプログラムはすべて大戦中のリベラル運動のスローガンの繰返して具体的行動提起を伴わず、しかも、高まりつつあったコミニズムの問題^④忠誠問題には沈黙を守った。このことは「再転換」期の緊張の中でリベラルが事実上解体寸前の状況におかれていたことを意味している。事実、四六年初めに各々五万、一万八千の会員を擁していたNCPAC、ICCAPからも有力会員が離れた^④。

四六年選挙では、すでに見た通り、リベラルと民主党が惨敗した。リベラルは一般に、その敗因をトルーマンの保守性に求めた。戦後の新体制づくりがビッグ・ビジネスのヘゲモニーの下で進められている状況の中で、ニューディールの再生をめざすリベラルに残された選択肢は限られていた。すなわち、トルーマンの民主党を離れて（つまりニューディール連合を離脱して）第三党の方向で改革を追求するか、それとも、リベラル^①労働連合のもっとも攻撃を受けやすい部分を切り落として（つまり「人民戦線」的連携を解体し、反共政治の枠に入って）民主党を改造するか、具体的にはこの二つの路線の可能性を導き出せるだろう。

前者を選んだのは、上述のシカゴ会議後協力関係を深めていたNCPACとICCAPである。中産階級知識人を主体とする両組織は四六年一二月末、ニューヨークに会して新たにアメリカ進歩的市民協会(PCA)を結成するにいたった(創立時会員数三六〇〇〇、一年後五〇〇〇〇)。事実上の指導者は紛れもなくウォレスである。彼は席上、生半可なりベラルよりは徹底した反動派を選ぶとまで言っている。トルーマンを批判し、リベラルに対しては小異を捨てて大同(進歩的信念)につくよう訴えた。「進歩的資本主義」による豊かさや平等の実現によって、しかもそれによってのみ、コミュニズムを消滅させることができるという信念を抱くウォレスは、コミュニストからの支持も拒まなかったのである。逆にPCAのリベラルは政治行動綱領の中で、民主党がローズヴェルトの改革案を放棄したと断じ、南部保守派やマシーンのボスに支配された党からの離脱をめざす方向を明らかにしたのであった。彼らはその理念に導かれてニューディール利益集団政治の枠を越えようとしたのだといえよう。だが反共政治の登場で彼らの基盤がすでに崩れつつあることもすでに事実であった。ICCAP会長の座を退いていたイッキーズは、大衆的基盤グラス・ヒップが欠けているとしてPCAの失敗を予見していた。^⑦

2

後者を選ぶことになったのはUDAであるが、本節ではその新組織ADAの路線とその意味を検討する。

リベラルの惨敗とCIOの方向転換という決定的な情勢変化をうけ、UDAは四六年一月、ニーバーの名で「いま緊急に必要とされている、将来のアメリカのプログレッシヴの道を描きなおすための集会」を提案した。^⑧しかも書記長ローブはローズヴェルト未亡人の仲介で、CIOのマレーに十分な根回しを済ませていた。こうして、PCA結成のわずか六日後の四七年一月三日、ニーバーの呼びかけに応じた一五〇名のリベラルがワシントンに会してADAを設立したのである(四七年末に会員数二五〇〇〇)。^⑨

参集した著名人にはニーバーの他、ローズヴェルト未亡人、ローズヴェルト二世、さらにガルブレイズ、チェスター・

ポウルズ、レオン・ヘンダソンといった元物価統制局のエコノミストたちを中心とするニューディール官僚、またシュレジンガー二世、ヒューバート・ハンフリー、統一自動車労組のルーサーなどがいた。^⑩

この設立大会での議論と採択された綱領によってA D Aの基本的性格をみてみよう。経済問題や社会福祉に関する部分ではP C Aのものと同判別が困難なほどであり、見苦しくない水準の生活を保障するニューディール諸計画の拡大が訴えられている。一方、コミニズムの問題に関しては、「ファシストやその同調者との交りを拒絶するのと同じ程完全に合衆国のコミニストないしその同調者との交りを拒絶する」との立場を明らかにした。またソ連との対決姿勢が目立つ。「合衆国の利害はすなわちすべての自由人の利害であるから、アメリカは全世界の民主的で自由を愛する諸国民の政治的・経済的援助を与えねばならない」という項は、彼らが度々口にしたニヒリズムの更に與にある、アメリカ民主主義、リベラリズムへの絶対的信頼を物語っているといえよう。^⑪

このあとP C AとA D Aの間ではニューディールおよびローズヴェルト継承の正当性争いが繰りひろげられる。その際両者が用いることのできる戦術は結局コミニズムとの繋り、ソ連との関係という問題しかなかった。リベラル両組織の主張や綱領を比較するとき、たしかに我々はフリーダ・カーチウエイの、「リベラル・グループを分断している唯一の問題はコミニズムである」という論評に同意せざるをえない。しかし、II章の検討の文脈からすれば、「再転換」期の混乱の中から、急進的改革に終止符を打ち、「ブローカー・ステート」幻想を維持するためのイデオロギー集団が待望されていた状況を指摘できよう。さらに、ニーバーの強力な思想的影響下にあったU D Aのリベラルは、ニューディールの復活・拡大の意図をもちつつも、他面、ユートピア否定の立場から現状を肯定・受容し、この要請にこたえる条件を備えていたともいえよう。

四八年の大統領選挙を前にして、シュレジンガー二世、ポウルズらA D Aの会員は、シーモア・ハリス、アルヴィン・ハンセンなど当代一流の経済学者と共に『アメリカ資本主義の救済』と題した書物を公刊した。シュレジンガーはニュー

ディールの広汎な成果を讃え、「戦いの信念としてのアメリカが再生」したことを指摘している。^⑩ また、ハリスによれば、合衆国の経済はもはや労働者、農民、小企業などが競争的に機能するタイプではなく、各々の分野の独占的グループが巨大な集団に組織され、全国の生産高の中の最大限のシェアを求めて競いあっているタイプであるという。その結果、政府の実際の政策はそれらの存在を認め、賃金、物価、生産高に関する公正で機能しうる協定を結ばせるよう努力することとなる。ハリスはその際ケインズ理論という薬を使わねばならないと指摘するのである。^⑪ ここに我々は「ブローカー・ステート」の現状の是認と、ガルブレイズの「拮抗力」^⑫ テーゼの原型とみることができる。

かつて、ファシズムの優れた研究者であるディギンズは、第一次大戦後の社会に幻滅した一九二〇年代のアメリカ・リベラルが経験した、ムッソリーニのコーポラティズムとの「浮気」^⑬ を見事に描いて見せた。マルクス主義でもなく、個人主義でもない第三の道による社会再建を模索するプラグマティックなりベラルは、権威主義的コーポラティズムを社会諸勢力の均衡を図る現実的で機能的な体制と賛美したのである。これに対し、「アメリカのリベラルはニューディールによって三〇年代のソ連の誘惑から救われた」^⑭ とするシュレジンガー二世らは、万能薬としてのケインズ経済学とニーバーのニヒリズムに拠る現状肯定とによって、すでに生まれつつあると彼らがみた社会調和を維持せんとしたのだといえよう。

ところで、PCAとADAの成立によってリベラルが直ちに二分されたわけではもちろんない。前者のコミユニストとの繋りも、後者の「赤狩り」的情熱をも受容できないモーゲンソー元財務長官、マックス・ラーナー、エリオット・ローズウェルトらの著名なりベラルもいた。^⑮ さらに四七年二月、CIOは組織の分裂を防ぐため、幹部をPCA、ADA双方から引き揚げている。

だが四七年三月のトルーマン・ドクトリン宣言、同六月のマーシャル・プラン発表はリベラルの分裂を決定づけることになった。なぜなら前者は国家レベルで共産主義との共存を拒否したものだし、後者は「世界ニューディール」を巧みに吸い上げたものだからである。トルーマン・ドクトリンに対し、ADAは内部での激論の末、支持を決めたが、PCAは

反対キャンペーンを展開しかなりの支持をえた。ソ連との平和共存を願う世論が残っていたからである。しかしそのPC
Aもマーシャル・プランには有効な反響を示しえなかった。マーロウウィッチのいう「資本主義的手段による人道的改革と
いう『ソシアル・リベラル』の矛盾」がここにこそ表われるのである。^⑧

- ① Schlesinger, Jr., *op. cit.*, pp. xxii-xxiii.
- ② James Loeb, Jr., *to the New Republic, New Republic*, Vol. 114 (May 13, 1946) p. 699.
- ③ Walton, *op. cit.*, pp. 119-121.
- ④ Brock, *op. cit.*, p. 44. I.C.O.A.S.A.の会長としてた元内務長官ヘンキースは、「ソシアリストの支配」を理由に、四六年一〇月、脱会した。
- ⑤ 戦後大衆新聞記者 Mac Dougall, *op. cit.*, pp. 117-121; Walton, *op. cit.*, pp. 131-134 などをも参照。
- ⑥ 彼のこの信念は随所に見られる。たとえば Henry A. Wallace to Dr. Frank Thorne, Oct. 16, 1946; Wallace to Gilbert Harrison, Oct. 11, 1946; Henry A. Wallace Papers, Reel 63.
- ⑦ MacDougall, *op. cit.*, pp. 120-121.
- ⑧ ニューマンは、帝国主義的ソシアリスト的反動でもなく、共産主義的全体主義でもなく第三の道をもやし、リベラリズムを積極的なダイナミックな力、自由人の信念を改造しようとして提案している。Markowitz, *The Rise and Fall of the People's Century*, pp. 216-217.
- ⑨ Brock, *op. cit.*, pp. 51-52; MacDougall, *op. cit.*, pp. 121-123.
- ⑩ その他の著名人たちは、マロウウィッチ・マクドナルド、N.A.A.A.C.P.のハルスター・ボロウター等々。
- ⑪ Brock, *op. cit.*, p. 52.
- ⑫ Freda Kirchway, "Mingwumps in Action," *Nation*, CLXIV (Jan. 18, 1947), pp. 61-62.
- ⑬ Seymour E. Harris ed., *Saving American Capitalism* (1948).
- ⑭ A. M. Schlesinger, Jr., "The Broad Accomplishment of the New Deal," Harris ed., *op. cit.*, pp. 22-80.
- ⑮ S. E. Harris, "A Liberal Economic Program," Harris ed., *Saving American Capitalism*.
- ⑯ John Kenneth Galbraith, *American Capitalism* (1952).
- ⑰ John Paul Diggins, "Flirtation with Fascism: American Pragmatic Liberals and Mussolini's Italy," *American Historical Review* (Jan., 1966), pp. 487-506.
- ⑱ Schlesinger, Jr., *The Vital Center*, p. xii.
- ⑲ Hamby, *op. cit.*, p. 166.
- ⑳ Markowitz, *The Rise and Fall of the People's Century*, p. 204.

むすびにかえて

以上の考察から、ひとまず次のような結論を導くことが可能であろう。

四六年選挙におけるリベラルの敗北後急速に進んだリベラル⇨労働連合の再編成は、いずれの場合もニューデイルの成果の維持、拡大に主眼があったが、新たに生まれた二つの組織の間の争点はコミュニズムとの繋りをめぐるものであった。しかしリベラル自身の意識・意図とは別に、彼らがめざした海外市場の拡大や労働者の購買力維持による不況回避といったプランは、ビッグ・ビジネスや政府の手で一定程度実現されており、逆に、急進的改革を阻止し、「ブローカー・ステート」を維持するための理論と運動が待たれていた状況があった。ニューバーの思想的影響下にあったUDAのリベラルはニューデイル再生の意図をもちつつ、ユートピア思想否定の立場から、この状況に唱和した。彼らにとってニューデイルの遺産を守る唯一の道がこれであった。そしてこの道は、政府、資本、労働三者の擬制的勢力均衡に基づき、「左右の全体主義」を排した「中道」^{「ゾラナル・センター」}の成立すなわちシュレジンガーのいう「アメリカ急進主義の復活」へと続くのである①。

他方、時代の反動化に抗ったウォーレスら「人道的改革派」には、彼ら自身のビジョンに内在する矛盾があった。彼らはニューデイル利益集団政治の産物である「リベラル⇨労働連合」に依拠し、ニューデイル体制の中で社会改革の実現を図ってきた。そしてその体制の枠を越えようとしたとき、彼らの最大の支持基盤となるべきはずの労働運動⇨CIOの支持を失うのである。このような意味で、「再転換」期の政治変動を象徴した四六年選挙はまた、新しい、冷戦時代を担うリベリズムの出発点でもあったといえよう。

近代人は自らの徳を信じているそれ故共産主義による財産制度の廃止は、歴史上最も広大な権力の集中の一つがけがれなきものであるという途方もない主張に導く。このけがれなきものであるという主張から悪が生まれることは全く皮肉である。しかし更に皮肉なことは、いわゆる自由世界が共産主義の危険をのぞくために罪でもって自らを被わなければならないことである。そして世に最も皮肉なことは、自由世界の盟邦のうちで最も強力な國家はアメリカであるという事実にはかならない。というのは自由主義文化について^②のあらゆる幻想が、アメリカの力が異常なまでに増大している間に、アメリカにおいて特に強調されてきたからである。

ニーバーはこのように「アメリカ史の皮肉」を自覚しながらも、大恐慌を克服したアメリカと、社会主義を放棄した自己とを神学の言葉で弁護し、冷戦の進行とともに冷戦外交により深くコミットしていった。

一方ADAは民主党左派の地位を獲得し、五〇年代の共和党時代には、自らもその興隆の一端を担ったマッカーシズムの下に流浪の身を味わったものの、ケネディの登場とともに一挙に脚光を浴び、いわゆるリベラル・エスタブリッシュメントへの道を登りつめる。しかし、巨大政府、資本、労働の三勢力拮抗の中で合衆国の社会問題、富の再分配の問題は基本的に解決したとする立場にまで進んだ彼らには、それ以外の集団は視野に入らなかったし、またその三勢力の競争ではなく協調から生まれるひずみも見えなかった。

① Schlesinger, Jr., *op. cit.*, pp. 144-145, and Chapter VIII.

② Reinhold Niebuhr, *The Irony of American History* (1952). 邦訳、オーテンス・ケーリ訳『アメリカ史の皮肉』(一九五四) 一六一―一七頁。

③ シェレジンガーは一九五六年に次のように述べている。「現代リベラリズムの主たる課題は富の再分配ではなく、国民生活の質の改善で

「Schlesinger, Jr., "The Future of Liberalism: The Challenge of Abundance," *Reporter*, XIV (May 3, 1956), p. 9. Quoted in Christopher Lasch, *The New Radicalism in America, 1889-1963* (1965), p. 310.

(島根大学法文学部専任講師)

uments which end with the phrase “*Onbugyo-sorotokoronari*”. These documents are the *Migyōshō* 御教書 as far as their form is concerned and are classified as the *Migyōsho* in the published historical materials.

But in practice they functioned as the *Inzen* or the *Rinji* rather than as the *Migyōsho*. Originally the *Inzen*, as a rule, was sent by *Inshi* 院司 by order of *Jōkō* 上皇 and the *Rinji* by *Kurōdo* 藏人 by order of *Tennō* 天皇, but on the other hand the *Inzen* and the *Rinji* in the form of the “*Onbugyo-sorotokoronari*”, after having been sent by *Inshi* or *Kurōdo*, were further sent to the receiver by their subordinate, *Chōmushutendai* 庁務主典代 or *Kurōdodokoro-suino* 藏人所出納. Originally the *Inzen* and the *Rinji* were sent only to officials. Therefore, to the nonofficeholding the *Inzen* and the *Rinji* were sent in the form of the “*Onbugyo-sorotokoronari*”.

These documents have not been dealt with by palaeography. This article examines the actual condition of such *Inzen* and *Rinji* as have a different form from normal ones.

The Founding of the Americans for Democratic Action

by

Masugi Shimada

Post-World War II American liberal movements have been actively and closely studied in recent years. Many of these studies, however, are devoted either to re-evaluate Henry Wallace and his advocacy of peaceful co-existence or to criticize so-called Cold War liberals for their failure of radical nerve.

The author's intention here, on the contrary, is to examine the background and the meaning of the founding of the Americans for Democratic Action which after 1947 was to replace the reform-minded liberals and become the center of the liberal movement, and by so doing to present a perspective of the postwar American society.

The article discusses the characteristics and the limits of the liberal postwar programs in the first place. The bases of their reform program were eroded in the face of the postwar economic boom and the political reaction. Besides, labor movements to which liberals looked

as the major vehicle of their reform campaign stuck to the illusional 'Broker State' structure. In this circumstances comes up a new liberal group, ADA, two main features of the organization being anti-utopianism of theologian Reinhold Niebuhr and Keynesian economics.

This reorganization of liberals corresponds directly to and meets the necessity of the adjusting process of the New Deal system in the re-conversion period.